



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL http://www.shinyei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,303	△0.1	56	205.3	64	0.2	△17	—
2019年3月期第1四半期	10,309	△4.9	18	△93.0	64	△73.9	△34	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △228百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△4.56	—
2019年3月期第1四半期	△9.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	23,334	2,578	11.0
2019年3月期	24,379	2,806	11.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,578百万円 2019年3月期 2,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
現時点において2020年3月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	2.9	600	196.5	450	204.1	150	—	39.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	3,960,000株	2019年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	192,580株	2019年3月期	192,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	3,767,421株	2019年3月期1Q	3,767,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境と堅調な個人消費によって景気回復基調が持続し、東南アジアでも一部で回復の動きがみられるものの、米中貿易戦争の影響を受けて中国においては経済成長の減速傾向が続きしました。

わが国経済は、雇用環境の改善傾向と個人消費の緩やかな回復基調が続いているものの、輸出や鉱工業生産が弱含んでおり、米国通商政策の動向による影響が懸念される状況にありました。

当社グループは、2017年度よりスタートさせた中期経営計画WAVE“10” Season 2の最終年度を迎え、当連結会計年度においては、すべての事業における収益基盤の確立を急ぐとともに、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連及び物資関連が増加しましたが、繊維関連及び電子関連が減少したことから、全体では10,303百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面におきましては、食品関連が販売費の増加などにより減少となったものの、その他のセグメントで経費の削減などにより増加した結果、営業利益は56百万円（前年同期比205.3%増）、経常利益は64百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した一方で、特別損失としてフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円の損失（前年同期は34百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向が根強く購買意欲の減退から店頭での販売は低調に推移し、インターネット通販においてもサイト間での激しい販売競争が続きました。また生産面では主な生産地である中国での人件費の高止まりや環境保全対策が製造コストに影響を与え、国内においても人手不足が深刻化するなど、厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル卸売分野では、新たな販路への拡販に向け、企画力を高めるとともに、提案営業の強化により収益の改善に注力しましたが、一部販売先における在庫調整が影響し、取扱いが大きく減少しました。一方で利益は経費の削減により改善しました。

アパレル小売分野では、商材のバランスやテイストを見直したことで一定の効果はあったものの、不採算店舗の退店により取扱いは減少しました。

レッグウェア分野では、ライセンスブランド商品や新規商材の提案を進めましたが、市場のトレンドや顧客ニーズを反映した商材の展開が不足し、また新たな販路開拓が遅れたことから取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は1,219百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は68百万円の損失（前年同期は104百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場では激しい価格競争が続く中、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の上昇に加え、国内の物流コストの上昇圧力もさらに高まりました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきました。冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、一部商材の取扱量の減少はありましたが、シェア確保への取組みを強化し、単価の高い商材の取扱い割合が増加したことで売上高は伸長しました。一方、採算面においては、価格競争の激化により利益率が低下し、また生産コストの上昇と物流費の増加もあり悪化しました。冷凍調理品では、調理の時短・簡便化の流れが加速する中、量販店向けの提案営業やシェア確保への取組みにより取扱いは大きく伸長しましたが、採算面は原材料費の上昇や物流費の増加により僅かながら悪化しました。冷凍水産加工品では、主要魚種の原料高に伴う製品値上げの影響から取扱いは横ばいにとどまりましたが、高付加価値商材の伸長が寄与し、採算面は改善しました。

農産分野は、落花生・ナッツ類ともに、積極的な提案が奏功し取扱量は大きく増加しましたが、販売単価が低下したことで売上・利益ともに僅かな増加にとどまりました。

その結果、食品関連の売上高は7,207百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は377百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

物資関連

市場環境としましては、米中の貿易摩擦問題の影響を受け、機械輸出等については減少傾向にありました。また国内におけるマンション等の住宅建設関連はほぼ横ばいで推移しました。

当社グループにおける機械機器・金属製品分野では、鋳物製品や制震ダンパーの取扱いが増加したものの、北米向けの輸出においてベアリング等のハードウェアや自動車産業向け・携帯端末向けを中心とした各種試験機の受注が減少したことで、全体としては売上・利益ともに減少しました。

建築金物・資材分野では、改修工事案件の受注が増加したことや、前期に新たなサプライヤーを加えた輸入ガラスの取扱いが大きく増加したことから、売上・利益ともに増加しました。

生活用品分野では、アウトドア関連の取扱いが大きく伸長しましたが、テレビショッピング向けの家庭用品やブラシ関連が低調に推移したため、売上・利益ともに減少しました。

防災関連分野では、安全性調査案件について取組みを継続したことにより、取扱いが大きく増加しました。

その結果、物資関連の売上高は839百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、米中貿易摩擦に伴う設備投資抑制や、中国景気減速の影響から、スマートフォンや産業機器・FA関連需要の受注が落ち込んだ状況が継続しました。

当社グループのコンデンサ分野では、照明用途及び産業機器用途が増加したものの、調理家電用途や音響用途が減少したため、売上は減少しましたが、製造コストの削減により利益は前年同期並みとなりました。

センサ関連機器分野では、ホコリセンサは車載用途が順調に増加しましたが、韓国市場向け空気清浄機用途の受注が低調であったことから、売上・利益ともに減少しました。湿度センサは、家電・事務機器及び車載用途が増加し、売上・利益とも増加しましたが、湿度計測機器の売上は減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、携帯端末市場の低迷により海外向け試験機の受注が減少しましたが、前期に製品化した新型衝撃試験機の受注増加により、売上は増加し利益も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は1,036百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027	746
受取手形及び売掛金	6,330	6,120
商品及び製品	7,852	7,585
仕掛品	158	156
原材料及び貯蔵品	335	329
その他	313	346
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,018	15,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,883	2,855
その他（純額）	1,893	1,878
有形固定資産合計	4,777	4,734
無形固定資産		
	113	108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993	2,684
その他	841	886
貸倒引当金	△372	△372
投資その他の資産合計	3,462	3,199
固定資産合計	8,352	8,042
繰延資産	8	7
資産合計	24,379	23,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,998	1,633
短期借入金	10,605	10,875
未払法人税等	97	19
賞与引当金	357	151
その他	2,306	2,283
流動負債合計	15,364	14,963
固定負債		
社債	170	170
長期借入金	5,303	4,907
役員退職慰労引当金	49	51
環境対策引当金	113	113
退職給付に係る負債	259	253
その他	312	295
固定負債合計	6,208	5,792
負債合計	21,573	20,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	667
利益剰余金	△331	32
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,297	2,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	534
繰延ヘッジ損益	6	△17
為替換算調整勘定	△198	△218
その他の包括利益累計額合計	509	298
純資産合計	2,806	2,578
負債純資産合計	24,379	23,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,309	10,303
売上原価	8,187	8,263
売上総利益	2,122	2,039
販売費及び一般管理費	2,103	1,982
営業利益	18	56
営業外収益		
受取配当金	64	52
為替差益	37	14
その他	12	9
営業外収益合計	114	75
営業外費用		
支払利息	58	60
その他	9	6
営業外費用合計	67	67
経常利益	64	64
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
弁護士報酬等	18	68
関係会社清算損	18	—
減損損失	5	—
特別損失合計	42	68
税金等調整前四半期純利益	22	29
法人税、住民税及び事業税	16	10
法人税等調整額	40	36
法人税等合計	56	46
四半期純損失(△)	△34	△17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△17

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△34	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△166
繰延ヘッジ損益	43	△24
為替換算調整勘定	△32	△19
その他の包括利益合計	△52	△210
四半期包括利益	△86	△228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86	△228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

なお、当社は2019年6月26日開催の定時株主総会決議により、同日付で資本剰余金に含まれる
その他資本剰余金554百万円のうち381百万円を取崩し、同額を利益剰余金に含まれる繰越利益剰
余金に振替え、利益剰余金の欠損の補てんを行いました。